

平成 30 年度

奥州金ヶ崎行政事務組合  
胆江広域水道用水供給事業会計予算

奥州金ヶ崎行政事務組合



平成30年度奥州金ケ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度奥州金ケ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| (1) 年間総供給水量  | 3,467,500m <sup>3</sup> |
| (2) 一日平均供給水量 | 9,500m <sup>3</sup>     |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道用水供給事業収益	508,795千円
第1項 営業収益	428,994千円
第2項 営業外収益	79,801千円

支 出

第1款 水道用水供給事業費用	507,657千円
第1項 営業費用	419,822千円
第2項 営業外費用	85,835千円
第3項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額189,119千円は、当年度分消費税資本的収支調整額13千円及び過年度分損益勘定留保資金189,106千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	165,070千円
第1項 企業債	122,000千円
第2項 その他資本的収入	43,070千円

支 出

第1款 資本的支出	354,189千円
第1項 創設事業費	30,704千円
第2項 建設改良費	188千円
第3項 企業債償還金	287,404千円
第4項 出資金返還金	14,357千円
第5項 国庫補助金返還金	21,536千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 創設事業費	創設事業	27,151,292千円	2年度	57,256千円
				3年度	309,759千円
				4年度	878,224千円
				5年度	980,119千円
				6年度	1,216,759千円
				7年度	431,232千円
				8年度	259,932千円
				9年度	172,047千円
				10年度	530,343千円
				11年度	549,254千円
				12年度	791,530千円
				13年度	307,794千円
				14年度	523,814千円
				15年度	424,623千円
				16年度	547,643千円
				17年度	1,429,945千円
				18年度	2,421,943千円
				19年度	1,518,104千円
				20年度	667,313千円
				21年度	547,432千円
				22年度	399,818千円
				23年度	372,981千円
				24年度	766,063千円
				25年度	475,568千円
				26年度	0千円
				27年度	0千円
				28年度	0千円
				29年度	0千円
				30年度	0千円
				31年度	1,931,019千円
				32年度	3,761,050千円
				33年度	1,204,450千円
				34年度	0千円

				35年度	0千円
				36年度	0千円
				37年度	69,504千円
				38年度	939,602千円
				39年度	1,920,719千円
				40年度	745,452千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設元金	91,300千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上げ償還し、又は低利に借換えすることができる。
建設利息	30,700千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 16,369千円

平成30年1月25日提出

奥州金ヶ崎行政事務組合管理者 小 沢 昌 記



平成30年度奥州金ヶ崎行政事務組合  
胆江広域水道用水供給事業会計  
予算に関する説明書





平成30年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道用水供給 事業収益	1 営業収益		508,795	
		1 用水供給収益	428,994	
	2 営業外収益		79,801	
		1 受取利息及び 配当金	372	
		2 長期前受金戻入	79,424	
		3 雑収益	5	

支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道用水供給 事業費用	1 営業費用		507,657	
		1 原水及び浄水費	419,822	
		2 送水費	106,586	
		3 総係費	14,251	
		4 減価償却費	28,962	
	2 営業外費用		85,835	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	270,023	
		2 消費税	63,007	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			165,070	
	1 企業債		122,000	
		1 企業債	122,000	
2 その他資本的収入		43,070		
	1 その他資本的収入	43,070		

支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			354,189	
	1 創設事業費		30,704	
		1 建設利息	30,704	
	2 建設改良費		188	
		1 営業設備費	188	
	3 企業債償還金		287,404	
		1 企業債償還金	196,074	
		2 建設元金償還金	91,330	
	4 出資金返還金		14,357	
		1 出資金返還金	14,357	
5 国庫補助金返還金		21,536		
	1 国庫補助金返還金	21,536		

平成30年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,430,000
	減価償却費	270,023,000
	長期前受金戻入額	△79,424,000
	受取利息・配当金	△372,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	63,007,000
	小計	256,664,000
	利息及び配当金の受取額	372,000
	利息の支払額	△63,007,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	194,029,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△30,879,000
	胆沢ダム建設工事精算に伴う建設負担金の還付	43,070,000
	出資金の返還	△14,357,000
	国庫補助金の返還	△21,536,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,702,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	122,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△287,404,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,404,000
	資金増加額（又は減少額）	4,923,000
	資金期首残額	1,144,106,012
	資金期末残額	1,149,029,012

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 2.0		7,042	1,919	4,836	13,797	2,572	16,369
	資本勘定支弁職員	( )							
	合 計	( ) 2.0		7,042	1,919	4,836	13,797	2,572	16,369
前 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 3.0		11,481	0	6,818	18,299	3,657	21,956
	資本勘定支弁職員	( )							
	合 計	( ) 3.0		11,481	0	6,818	18,299	3,657	21,956
比 較	損益勘定支弁職員	( ) △1.0		△4,439	1,919	△1,982	△4,502	△1,085	△5,587
	資本勘定支弁職員	( )							
	合 計	( ) △1.0		△4,439	1,919	△1,982	△4,502	△1,085	△5,587

( ) 内は、短時間勤務職員

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務 手当(千円)
内 訳	本 年 度	486	1,725	1,105	178	833	137	286	86
	前 年 度	504	2,786	1,880	229	829	220	286	84
	比 較	△18	△1,061	△775	△51	4	△83	0	2

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△4,439	給与改定に伴う増減分	17	
		昇給に伴う増加分	143	
		その他の増減分	△4,599	異動等による
手 当	△1,982	制度改正に伴う増減分	5	期末手当 3千円 勤勉手当 2千円
		昇給に伴う増加分	55	期末手当 33千円 勤勉手当 22千円
		その他の増減分	△2,042	異動等による 扶養手当 △18千円 期末手当 △1,097千円 勤勉手当 △799千円 寒冷地手当 △51千円 時間外勤務手当 4千円 通勤手当 △83千円 休日勤務手当 2千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
平成29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	286,750
	平均給与月額 (円)	422,427
	平均年齢 (歳)	36歳 8月
平成28年12月1日現在	平均給料月額 (円)	312,900
	平均給与月額 (円)	405,074
	平均年齢 (歳)	40歳 7月

## (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	148,400	148,400
大 学 卒	180,800	180,800

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年12月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	1	50.0
	3 級	( )	( )
	4 級	1	50.0
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	計	2	100.0
平成28年12月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	1	33.3
	3 級	( )	( )
	4 級	1	33.3
	5 級	1	33.4
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	計	2	100.0

( ) 内は、短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副主幹	事務局次長 課長 主幹	事務局長

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( ) 2.10	( ) 2.25	( ) 4.35	有	
前 年 度	2.075	2.275	4.35	有	
一 般 会 計 の 制 度	( ) 2.10	( ) 2.25	( ) 4.35	有	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国 補	庫 助 金	出 資 金	企 業 債
1	1	創 設 事 業 費	2	57,256	27,031	19,085	11,000	140
			3	309,759	114,957	103,251	91,500	51
			4	878,224	305,432	292,737	279,900	155
			5	980,119	350,059	326,703	303,300	57
			6	1,216,759	428,379	405,584	382,700	96
			7	431,232	172,616	143,739	114,800	77
			8	259,932	106,416	86,640	66,800	76
			9	172,047	69,024	57,344	45,500	179
			10	530,343	198,504	176,775	154,900	164
			11	549,254	203,627	183,080	162,400	147
			12	791,530	289,098	263,836	238,500	96
			13	307,794	127,230	102,482	77,900	182
			14	523,814	193,107	174,598	156,100	9
			15	424,623	173,811	141,537	109,200	75
			16	547,643	219,321	182,542	145,700	80
			17	1,429,945	523,222	476,643	430,000	80
			18	2,421,943	865,615	807,312	749,000	16
			19	1,518,104	553,180	487,134	460,400	17,390
			20	667,313	327,035	222,435	117,700	143
			21	547,432	261,596	182,475	103,300	61
			22	399,818	199,909	133,271	66,600	38
			23	372,981	183,951	124,325	64,600	105
			24	766,063	309,928	255,352	200,700	83
			25	475,568	178,700	158,520	138,200	148
			26	0	0	0	0	0
			27	0	0	0	0	0
			28	0	0	0	0	0
			29	0	0	0	0	0
			30	0	0	0	0	0
			31	1,931,019	643,673	643,672	643,600	74
			32	3,761,050	1,253,683	1,253,682	1,253,600	85
			33	1,204,450	401,482	401,480	401,400	88
			34	0	0	0	0	0
			35	0	0	0	0	0
			36	0	0	0	0	0
			37	69,504	23,168	23,167	23,100	69
			38	939,602	313,200	313,199	313,200	3
			39	1,920,719	640,239	640,238	640,200	42
			40	745,452	268,997	248,483	227,900	72
計	27,151,292	9,926,190	9,031,321	8,173,700	20,081			

する調書

(単位：千円、%)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
57,256	57,256		57,256		0.2
309,759	309,759		309,759		1.4
878,224	878,224		878,224		4.6
980,119	980,119		980,119		8.2
1,216,759	1,216,759		1,216,759		12.7
431,232	431,232		431,232		14.3
259,932	259,932		259,932		15.2
172,047	172,047		172,047		15.9
530,343	530,343		530,343		17.8
549,254	549,254		549,254		19.8
791,530	791,530		791,530		22.7
307,794	307,794		307,794		23.9
523,814	523,814		523,814		25.8
424,623	424,623		424,623		27.4
547,643	547,643		547,643		29.4
1,429,945	1,429,945		1,429,945		34.7
2,421,943	2,421,943		2,421,943		43.6
1,518,104	1,518,104		1,518,104		49.2
667,313	667,313		667,313		51.6
547,432	547,432		547,432		53.6
399,818	399,818		399,818		55.1
372,981	372,981		372,981		56.5
766,063	766,063		766,063		59.3
421,568	421,568		421,568		60.9
54,000	54,000		54,000		61.1
				0	61.1
				0	61.1
				0	61.1
				0	61.1
				1,931,019	68.2
				3,761,050	82.0
				1,204,450	86.5
				0	86.5
				0	86.5
				0	86.5
				69,504	86.7
				939,602	90.2
				1,920,719	97.3
				745,452	100.0
16,579,496	16,579,496	0	16,579,496	10,571,796	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	用水供給収益
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
公営企業会計システム 賃借料	5,759	25～29	4,451	30	1,000	1,000
たんこう浄水場運転	141,329	29	0	30～32	141,329	141,329



平成30年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		220,123,953	
ロ	建物	667,657,040		
	減価償却累計額	<u>△201,288,864</u>	466,368,176	
ハ	構築物	4,413,656,034		
	減価償却累計額	<u>△808,207,395</u>	3,605,448,639	
ニ	機械及び装置	2,042,929,305		
	減価償却累計額	<u>△1,100,105,123</u>	942,824,182	
ホ	車両運搬具	2,894,011		
	減価償却累計額	<u>△2,749,310</u>	144,701	
ヘ	工具、器具及び備品	23,116,513		
	減価償却累計額	<u>△20,117,156</u>	2,999,357	
ト	建設仮勘定		<u>9,735,048,398</u>	
	有形固定資産合計			14,972,957,406
(2)	無形固定資産			
イ	ダム使用权		1,521,552,214	
ロ	施設利用権		39,536	
ハ	電話利用権		<u>1,228,800</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,522,820,550</u>
	固定資産合計			16,495,777,956
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,149,029,012	
(2)	未収金		0	
(3)	貯蔵品		10,284,800	
(4)	その他流動資産		<u>200,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,159,513,812</u>
	資産合計			<u>17,655,291,768</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>4,541,793,394</u>		
	企業債合計		<u>4,541,793,394</u>	
	固定負債合計			4,541,793,394
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>297,999,064</u>		
	企業債合計		297,999,064	
(2)	未払金		0	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	910,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>169,000</u>		
	引当金合計		1,079,000	
(4)	その他流動負債		<u>200,000</u>	
	流動負債合計			299,278,064
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,730,867,693	
(2)	建設仮勘定長期前受金		3,290,194,303	
(3)	収益化累計額		<u>△646,219,532</u>	
	繰延収益合計			<u>5,374,842,464</u>
	負債合計			10,215,913,922
		資 本 の 部		
6	資本金			6,709,880,648
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	補助金	<u>64,703,403</u>		
	資本剰余金合計		64,703,403	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	144,613,920		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>520,179,875</u>		
	利益剰余金合計		<u>664,793,795</u>	
	剰余金合計			<u>729,497,198</u>
	資本合計			<u>7,439,377,846</u>
	負債資本合計			<u>17,655,291,768</u>

平成29年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 用水供給収益	<u>396,671,000</u>	396,671,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	92,629,000		
	(2) 送水費	15,452,000		
	(3) 総係費	27,830,000		
	(4) 減価償却費	<u>276,120,000</u>	<u>412,031,000</u>	
	営業損失			15,360,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,029,000		
	(2) 長期前受金戻入	80,755,000		
	(3) 雑収益	<u>1,000</u>	81,785,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>66,048,000</u>	<u>66,048,000</u>	<u>15,737,000</u>
	経常利益			377,000
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>771,000</u>	<u>771,000</u>	<u>771,000</u>
	当年度純利益			1,148,000
	前年度繰越利益剰余金			515,601,875
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>516,749,875</u></u>

平成29年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		220,123,953	
ロ	建物	667,657,040		
	減価償却累計額	<u>△177,047,426</u>	490,609,614	
ハ	構築物	4,413,656,034		
	減価償却累計額	<u>△710,883,954</u>	3,702,772,080	
ニ	機械及び装置	2,042,929,305		
	減価償却累計額	<u>△983,920,725</u>	1,059,008,580	
ホ	車両運搬具	2,894,011		
	減価償却累計額	<u>△2,749,310</u>	144,701	
ヘ	工具、器具及び備品	22,941,513		
	減価償却累計額	<u>△19,797,433</u>	3,144,080	
ト	建設仮勘定		<u>9,747,414,398</u>	
	有形固定資産合計			15,223,217,406
(2)	無形固定資産			
イ	ダム使用権		1,553,496,404	
ロ	施設利用権		49,346	
ハ	電話利用権		<u>1,228,800</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,554,774,550</u>
	固定資産合計			<u>16,777,991,956</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,144,106,012	
(2)	未収金		0	
(3)	貯蔵品		10,284,800	
(4)	その他流動資産		<u>200,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,154,590,812</u>
	資産合計			<u>17,932,582,768</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>4,717,793,394</u>		
	企業債合計		<u>4,717,793,394</u>	
	固定負債合計			4,717,793,394
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>287,403,064</u>		
	企業債合計		287,403,064	
(2)	未払金		0	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	910,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>169,000</u>		
	引当金合計		1,079,000	
(4)	その他流動負債		<u>200,000</u>	
	流動負債合計			288,682,064
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,730,867,693	
(2)	建設仮勘定長期前受金		3,311,730,303	
(3)	収益化累計額		<u>△566,795,532</u>	
	繰延収益合計			<u>5,475,802,464</u>
	負債合計			<u>10,482,277,922</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			6,724,237,648
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	補助金	<u>64,703,403</u>		
	資本剰余金合計		64,703,403	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	144,613,920		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>516,749,875</u>		
	利益剰余金合計		<u>661,363,795</u>	
	剰余金合計			<u>726,067,198</u>
	資本合計			<u>7,450,304,846</u>
	負債資本合計			<u>17,932,582,768</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～38年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 6年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、岩手県市町村総合事務組合における積立金相当額が上回っているため、当年度は退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

(1) 平成30年6月に、平成29年12月分から平成30年3月分までの負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金910千円及び法定福利費引当金169千円を取り崩す。

### III その他の注記

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

##### (1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予算説明資料

収益的收入及び支出

収 入

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
水道用水供給事業収益	508,795	
営 業 収 益	428,994	奥州市 411,939千円
用 水 供 給 収 益	428,994	(基本料金 284,238千円、使用料金 127,701千円)
用 水 供 給 料 金	428,994	金ヶ崎町 17,055千円 (基本料金17,055千円)
営 業 外 収 益	79,801	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	372	
預 金 利 息	372	
長 期 前 受 金 戻 入	79,424	
国 庫 補 助 金		
長 期 前 受 金 戻 入	79,417	
受 贈 財 産 評 価 額 入	7	
長 期 前 受 金 戻 入		
雑 収 益	5	
そ の 他 雑 収 益	5	雇用保険料自己負担分 (臨時的任用職員)

支 出

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
水道用水供給事業費用	507,657	
営 業 費 用	419,822	
原 水 及 び 浄 水 費	106,586	
備 消 品 費	391	維持管理用消耗品ほか
燃 料 費	98	除雪機、天日乾燥床作業用重機燃料費
光 熱 水 費	32	プロパンガス料金
通 信 運 搬 費	477	電話料金、専用回線利用料 (導水流量計室)
委 託 料	64,545	たんこう浄水場運転管理業務、天日乾燥床汚泥処分業務ほか
手 数 料	42	除雪機特定自主検査手数料、浄化槽法定検査手数料
賃 借 料	847	天日乾燥床作業用重機賃借料
修 繕 費	6,997	薬注ポンプ整備、フロキュレータ減速機整備ほか
動 力 費	6,350	電気料金 (導水流量計室、たんこう浄水場)
薬 品 費	10,557	
負 担 金	16,250	胆沢ダム管理費負担金
送 水 費	14,251	
備 消 品 費	125	維持管理用消耗品
通 信 運 搬 費	2,579	電話料金 (警備用)、専用回線利用料 (分水施設等)
委 託 料	6,037	分水施設等計装機器保守点検業務ほか
賃 借 料	29	
修 繕 費	1,020	弁室修繕
動 力 費	4,461	電気料金 (圧力調整池電気室、分水施設、ポンプ場)
総 係 費	28,962	
給 料	7,042	職員給料
手 当	4,346	諸手当 3,926千円、児童手当 420千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	910	H31年6月の期末・勤労手当支給見込額に係る本年度期間対応分
賃 金	1,919	臨時的任用職員 1人 (12か月)
法 定 福 利 費	2,437	共済組合負担金、地方公務員災害補償基金負担金
法 定 福 利 費		
引 当 金 繰 入 額	169	H31年6月の期末・勤労手当支給見込額に係る本年度期間対応分
旅 費	932	普通旅費、研修旅費
退 職 手 当 負 担 金	1,212	岩手県市町村総合事務組合負担金
報 償 費	10	謝礼品
被 服 費	9	被服貸与
備 消 品 費	290	事務用品、書籍等
燃 料 費	264	公用車燃料費 (2台)
通 信 運 搬 費	64	電話料金、宅配運送料
委 託 料	942	公営企業会計システム保守、工事積算システム保守

収益的収入及び支出

支 出

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
手 数 料	183	車検代行手数料、車載無線機登録申請手数料ほか
賃 借 料	1,066	公営企業会計システムリース料ほか
研 修 費	433	研修参加費
厚 生 費	43	岩手県市町村職員健康福利機構事業補助金、健康診断受診料ほか
会 費 負 担 金	261	日本水道協会費、水道企業団協議会費ほか
保 険 料	243	固定資産に係る損害共済基金分担金、自動車損害賠償責任保険料
公 課 費	6,187	特定多目的ダム法第35条に係る納付金
減 価 償 却 費	270,023	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	238,069	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	31,954	ダム使用权、電気供給施設利用権
営 業 外 費 用	85,835	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,007	
企 業 債 利 息	63,007	平成4年度～平成29年度借入分 (85件)
消 費 税	22,828	
予 備 費	2,000	
予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
資 本 的 収 入	165,070	
企 業 債	122,000	
企 業 債	122,000	
企 業 債	122,000	建設元金 91,300千円、建設利息 30,700千円
そ の 他 資 本 的 収 入	43,070	
そ の 他 資 本 的 収 入	43,070	
そ の 他 資 本 的 収 入	43,070	胆沢ダム建設負担金還付金

支 出

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
資 本 的 支 出	354,189	
創 設 事 業 費	30,704	
建 設 利 息	30,704	
建 設 利 息	30,704	平成4年度～平成26年度借入分 (35件)
建 設 改 良 費	188	
営 業 設 備 費	188	
備 品 購 入 費	188	車載無線機
企 業 債 償 還 金	287,404	
企 業 債 償 還 金	196,074	平成4年度～平成29年度借入分 (85件)
建 設 元 金 償 還 金	91,330	平成4年度～平成26年度借入分 (35件)
出 資 金 返 還 金	14,357	
出 資 金 返 還 金	14,357	
国 庫 補 助 金 返 還 金	21,536	
国 庫 補 助 金 返 還 金	21,536	

